

記述情報の開示の好事例集2024 金融庁 2024年12月5日 (更新)

有価証券報告書のサステナビリティに関する考え方及び取組の全般的な開示のポイント

---

# 投資家・アナリスト・有識者が期待する主な開示のポイント：全般

○ 個別開示例における評価ポイント以外の投資家・アナリスト・有識者からの主なコメントは以下のとおり

投資家・アナリスト・有識者が期待する主な開示のポイント	参考になる主な開示例等
<ul style="list-style-type: none"><li>サステナビリティ開示は中長期の経営戦略であることから、<b>経営陣やガバナンスによるリーダーシップの発揮、経営者の意思表示、経営陣の意向を示すことが重要</b>。具体的には、「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」のセクションと、「サステナビリティに関する考え方及び取組」のセクションが連携することが挙げられる</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>武田薬品工業株式会社(1-11)</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>サステナビリティに関する活動内容の記載だけではなく、<b>活動の結果や活動の過程で何に貢献しようとしているのかについて開示</b>することは有用</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>不二製油グループ本社株式会社(2-11～2-12)</li><li>株式会社ジェイテクト(2-14)</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>重要なサステナビリティ指標に関する実績について、<b>第三者保証を受けていることを開示</b>することで、正しいデータや記述を行うため取組みを行っていることを示すことができるため、信頼性確保の観点において有用</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>武田薬品工業株式会社(1-12)</li><li>青山商事株式会社(3-21) <b>(追加)</b></li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>同じ用語であっても、企業と投資家で考え方に違いがあるものがあるため、<b>用語を明確化</b>することが重要。一例としては「マテリアリティ」が挙げられ、企業にとっての重要課題を意味する「マテリアリティ」と、財務・会計上において使用される業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある項目を意味する「マテリアリティ」の2つの意味で使用されている</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>古河電気工業株式会社(2-7)</li></ul>

！ 開示の好事例としての公表をもって、開示例の記載内容に誤りが含まれていないことを保証するものではありません。